

# 職場の安全を守る

私たち三井金属グループは、労働安全衛生を守ることは事業継続のためには不可欠であるとの認識を共有し、従業員が安心して働けるのはもちろん、協力会社、請負業者や事業所への来訪者も対象として、安全な職場環境の整備に努めています。

## 安全衛生基本方針

**【理念】** 三井金属グループで働くすべての人々の安全と健康の確保が、事業活動を行なう上で最も重要であるとの認識の下、安全で働きやすい職場環境を作り上げる。

- 【方針】**
1. 安全衛生法規等を遵守するとともに、必要な自主基準を設け、安全衛生管理レベルの向上に努める。
  2. 安全衛生活動を推進するため、三井金属グループの各所社において、組織および体制の整備を図る。
  3. 事業活動のすべての領域における危険又は有害要因を特定・評価し、その除去または低減に努める。
  4. 安全衛生の向上に関する新たな手法、技術の導入に努める。
  5. 安全と健康の確保は、良好なコミュニケーションの下に実現されとの認識に立ち、三井金属グループで働くすべての人々との意思疎通を図る。
  6. 定期的な監査を実施し、安全衛生管理システムの継続的な改善を図る。
  7. 三井金属グループで働くすべての人々に対し、安全衛生に関する教育・啓蒙等を通じて、安全と健康の確保の重要性を認識させ、意識の向上を図る。

この基本方針は、三井金属グループの全世界の各所社に適用する。

行動規準の第8条に「安全で働きやすい職場環境」の確保を掲げ、2001年には「安全衛生基本方針」を策定し、国内外の三井金属グループ拠点すべてに適用しています。

## 労働安全衛生のマネジメント

三井金属グループでは、既に国内の主要拠点については、労働安全衛生マネジメントシステム「OHSAS18001」の構築を完了させています。主要拠点での認証取得済みの割合は、93.8%です。

定期的なRA（リスクアセスメント）や内部監査によって、リスクが高い所社では毎年1回、その他の所社については隔年で、安全監査を実施しています。リスク評価、KY（危険予知）などの安全活動状況と、労働安全衛生法等の遵守状況も確認し、労働安全衛生マネジメントとの整合性をチェックしています。

また、労働安全衛生法等の遵守、安全コンプライアンス活動の徹底を図るべく、関連法規の研修会を全所社を対象に開催しています。

### 三井金属グループ 安全基本ルール（安全の心得）

1. 何事も危ないそこで危険予知
2. 指差呼称で安全確認
3. 決めごとは必ず守る、守らせる
4. 勇気を持って相互注意
5. 安全確保の基本は整理、整頓、清掃

## 労働安全衛生法関連法令研修 2015年度の開催実績

場所	実施日	参加者数
大崎本社 (TCC)	2015年04月23日	18
神岡鉱業株式会社	2015年07月02日	22
彦島製錬株式会社	2015年07月30日	13
竹原製煉所	2015年10月19日	15
三池製錬株式会社	2015年11月12日	26
上尾研修センター	2015年11月26日	26
神岡鉱業株式会社	2016年02月18日	35



安全法令研修の様子。(竹原製煉所)

## 「OHSAS18001」の認証を受けている国内の事業所・グループ企業

### 〔三井金属〕

- 基礎評価研究所
- 機能粉事業部 日比磁性材工場
- セラミックス事業部 大牟田工場
- パーライト事業部 大阪工場
- 触媒事業部 上尾事業所
- 竹原製煉所
- パーライト事業部 喜多方採石所
- 神岡触媒工場
- 銅箔事業部 上尾事業所
- パーライト事業部 喜多方工場
- 機能粉事業部 三池レアメタル工場
- 薄膜材料事業部 三池ターゲット工場
- パーライト事業部 美方採石所

### 〔グループ企業〕

- 日本結晶光学株式会社
- 八戸製錬株式会社
- 三井金属アクト株式会社
- 九州精密機器株式会社
- 三井住友金属鉱山伸銅株式会社
- パウダーテック株式会社
- 彦島製錬株式会社
- 三井研削砥石株式会社
- 日本メサライト工業株式会社
- 吉野川電線株式会社
- 日本イットリウム株式会社
- 三池製錬株式会社
- 三井金属ダイカスト株式会社
- 三井金属計測機工株式会社
- 三井金属エンジニアリング株式会社
- 神岡鉱業株式会社
- 三井串木野鉱山株式会社
- 神岡部品工業株式会社
- 三谷伸銅株式会社

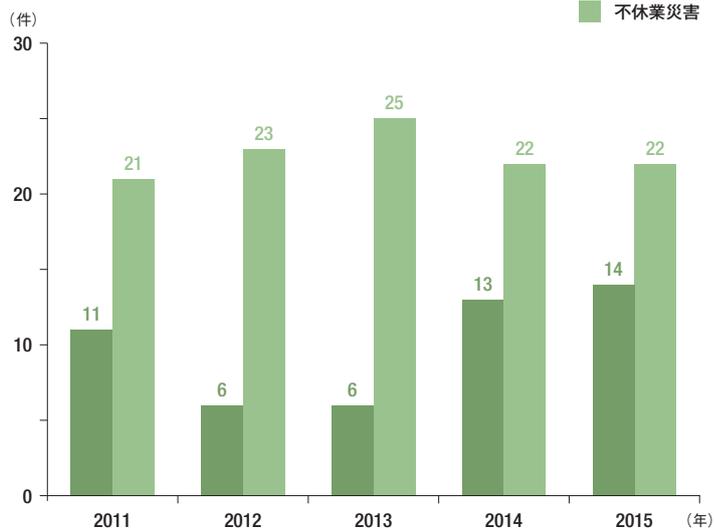
## 2015年の安全衛生実績

国内の三井金属グループ全体で、不休業災害は前年と同じ22件、休業災害が1件増えて14件となり、2015年の合計の災害件数は計36件となっています。

あらためて管理監督者・従業員・協力会社すべてにおいて安全基本ルールの原点に立ち返り、それぞれの実作業の中でいま一度リスクと対策を見直し、労働災害ゼロの達成へ向けて取り組んでまいります。

発生した災害については災害報告として全社へ周知し、その分析も欠かさず行なっています。分析結果を踏まえて、意識の向上と新たな打ち手を「安全衛生重点社長方針」として速やかに横展開を図っています。

### 三井金属グループ 全社災害発生件数の推移



- ※ 日本国内での災害を対象にしたものです。
- ※ 協力会社で発生した災害も含めています。
- ※ 災害1件の重みを認識・共有するために、三井金属グループでは「発生件数」での表示を継続しています。そうした趣旨から、「労働災害度数率」「年千人率」などの指数での表示は採用していません。

### 平成28年(2016年) 安全衛生重点社長方針

1. リスクアセスメントの考え方に沿って「設備の本質安全化」「設備対策」を優先的に進める。
2. ルール違反による災害撲滅のために「安全コンプライアンス活動」の徹底を継続する。
3. 三井金属グループで働くすべての人々に対し、「危険感受性」の重要性を認識させ、そのレベルの向上を図る。

以上の方針を踏まえ、各事業本部においては、事業本部の実態に即した安全衛生基本目標を作成・遂行し、ゼロ災害を達成する。

※ 2015年1月から9月の災害実績、その分析を踏まえて10月に制定・周知したものです。



安全監査の様子。(竹原製煉所)

# 環境に負荷をかけないために

社会の持続的な発展に貢献する有用な素材を生み出しつつ、地球環境の保全にも努める。そのバランスをとり続けることは、三井金属グループの重要な経営課題のひとつであり、まさに私たちの経営理念の実践にほかなりません。

## 環境と事業の持続を願い

鉱石から非鉄金属を製錬し、さまざまな産業や社会にとって有用な素材を供給すること、その営みが三井金属グループの各事業の原点です。しかし、鉱山を開発し鉱石を採掘することは、その環境に変化をもたらし、環境に負荷をかけることにほかなりません。精製や加工を施し有用な素材へと変えていくプロセスにおいても、エネルギーや水を費やし、環境に負荷となる物質も必然的に派生し、CO<sub>2</sub>や廃棄物の排出も伴います。2001年に、三井金属グループの環境への取り組みの指針となる「環境基本方針」を定め、環境管理体制の整備、環境負荷の低減を目指す「環境行動計画」を策定しています。

### 環境基本方針

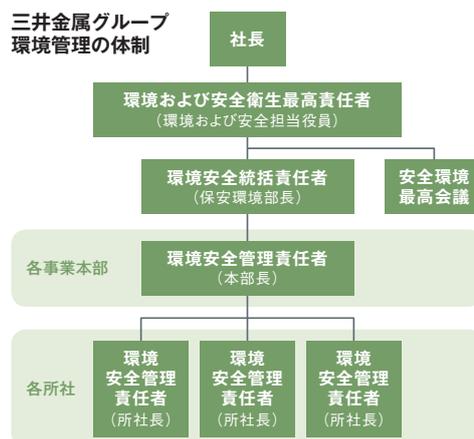
**【理念】** 地球環境の保全を、経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、事業活動のあらゆる面で環境保全に配慮して行動する。

- 【方針】**
1. 環境関係法規等を遵守するとともに、必要な自主基準を設け、環境汚染の予防、環境負荷低減に努める。
  2. 環境保全活動を推進するため、三井金属グループの各所社において、組織および体制の整備を図る。
  3. 地球温暖化防止、廃棄物の削減、環境汚染物質の排出量削減について、目標を定めて取り組む。
  4. 環境に配慮した技術、材料および商品の開発を積極的に推進する。
  5. 定期的な監査を実施し、環境管理システムの継続的な改善を図る。
  6. 三井金属グループで働くすべての人々に対し、環境に関する教育・啓蒙等を通じて、環境保全の重要性を認識させ、意識の向上を図る。

この基本方針は、三井金属グループの全世界の各所社に適用する。

## 環境管理の組織体制

三井金属グループでは、安全環境に関わる最重要事項を審議・決定する場として、「安全環境最高会議」を設置しています。環境および安全衛生最高責任者を議長、各事業ラインの長をメンバーとする本会議において決定された方針や行動計画は、環境および安全担当役員の下、環境安全統括責任者（保安環境部長）によって三井金属グループ各所社への展開が図られます。各所社では、所社長が環境安全管理責任者として決定事項を確実に遂行します。



## 厳格な環境監査の実施

環境監査は、生産活動を行なっている国内全45所社を対象に実施しています。監査の頻度は、鉱山や製錬といった環境リスクの高い所社は毎年実施し、部品加工などのうち環境リスクが中程度の所社は隔年で実施、環境リスクが低い所社は3年に1回となっています。2015年は計19所社で監査を実施しました。

環境監査は通常2名以上の監査員で1か所あたり半日から2日を費やしますが、ISO14001に則った監査、パフォーマンスデータ（排水や排ガスの測定値など）の収集、現場のリスクの確認のほか、前回監査時に指摘した事項の対応状況も厳しくチェックしています。各所社は監査で指摘された事項に関して当該年度内に処置を完了させています。

2015年6月からは、新たに「法令申請届出監査」も加えています。法令に基づいて求められる申請等が適正に行なわれているかを漏らさず確認しています。



環境監査。(竹原製煉所)

## 環境教育

三井金属グループでは、従業員一人ひとりの環境意識を高めることが環境活動を促すことにつながると考え、環境法令の遵守に向けた教育を推進しています。全所社を対象に環境関連法令研修会を本社集合研修として実施しています。

職場で役立つ環境教育にも力を入れています。たとえば各所社の現場担当者（係長、作業長クラス）を集め、自身が関わっている業務では、どのような法令遵守が求められるのかを考えるなど、実際の業務に即した研修を行なうことで、各種環境関連法令に対する理解を促すとともに実効性を高めています。

### 環境関連法令研修 2015年度の開催実績

場所	実施日	参加者数
大崎本社 (TCC)	2015年04月24日	17
神岡鉱業株式会社	2015年07月03日	19
彦島製錬株式会社	2015年07月31日	14
竹原製煉所	2015年10月20日	13
三池製錬株式会社	2015年11月13日	27
上尾研修センター	2015年11月27日	29
神岡鉱業株式会社	2016年02月19日	35

「ものづくり」を語る上で環境の問題は避けて通れません。環境関連法令を中心とした環境教育は、「ものづくり」に強い人材を育てることにもつながります。2015年度も各所社で研修会を開催。多くの従業員が自己研鑽に取り組みました。

## 「ISO14001」の認証を受けている国内外の事業所・グループ企業

### 【三井金属】

- 触媒 上尾事業所
- 神岡触媒工場
- 機能粉 三池レアメタル工場
- 機能粉 日比磁性材工場
- 銅箔 上尾事業所
- 三池薄膜材料工場
- セラミックス 大牟田工場
- 竹原製煉所

### 【グループ企業】

- 日本結晶光学株式会社
- 三井金属（珠海）環境技術有限公司
- PT. MITSUI KINZOKU CATALYSTS JAKARTA
- Mitsui Kinzoku Catalysts (Thailand) Co., Ltd.
- Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.
- パウダーテック株式会社
- 日本イットリウム株式会社
- 台湾銅箔股份有限公司
- MITSUI COPPER FOIL (MALAYSIA) SDN.BHD.
- Oak-Mitsui Inc.
- 三井銅箔（蘇州）有限公司
- 台湾特格股份有限公司
- 株式会社三井金属韓国
- 神岡鉱業株式会社
- 八戸製錬株式会社
- 彦島製錬株式会社
- 三池製錬株式会社
- 三井串木野鉱山株式会社
- 株式会社産業公舎・医学研究所

- 上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司
- Compania Minera Santa Luisa S.A.
- 三井金属アクト株式会社
- GECOM Corp.
- MITSUI SIAM COMPONENTS CO., LTD.
- MITSUI COMPONENTS EUROPE LTD.
- 広東三井汽車配件有限公司
- 無錫大昌機械工業有限公司
- MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.
- 三井金属商事株式会社
- 三井研削砥石株式会社
- 三井金属ダイカスト株式会社
- 神岡部品工業株式会社
- 九州精密機器株式会社
- 日本メサライト工業株式会社
- 三井金属計測機工株式会社
- 三井住友金属鉱山伸銅株式会社
- 吉野川電線株式会社
- 三井金属エンジニアリング株式会社

## 環境管理のための投資と経費

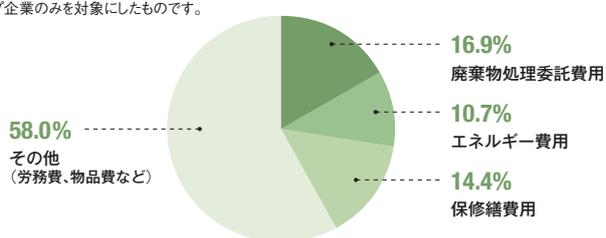
企業の社会的責任を果たすために、環境投資は必要不可欠なものとの認識に立ち、環境保全活動を前進させるために毎年投資をしています。

費用対効果を常に考慮し、より効率的な環境投資を行なうことで、着実に環境負荷の低減を実現しています。2015年度の環境管理のための経費は39.9億円で、前年度比8.9%の増加となりました。環境関連投資は35.6億円で前年度比26.3%の増加となっています。

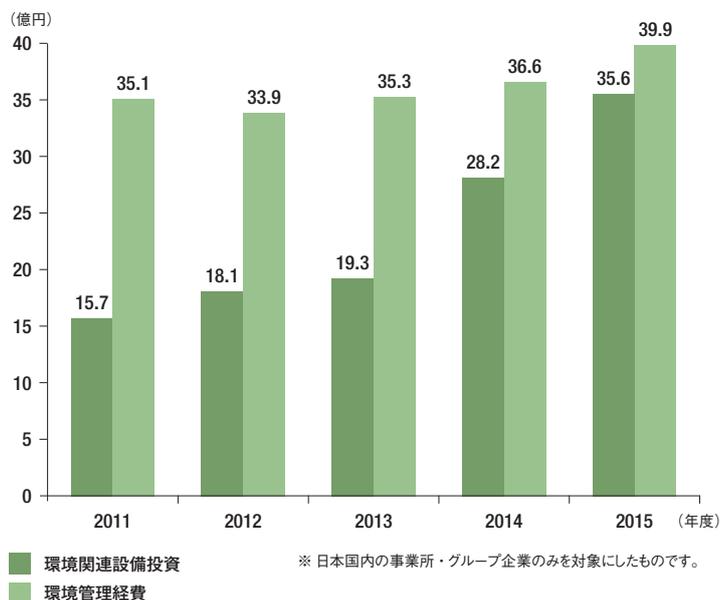
2015年度の投資額の大きなものでは、彦島製錬の太陽光発電所、三池製錬の排ガス処理設備の新設などがあり、製錬事業関連の拠点を中心に、国内事業所およびグループ企業の計29拠点で環境関連投資を行なっています。

### 2015年度 環境管理経費の内訳

※ 日本国内の事業所・グループ企業のみを対象にしたものです。



### 三井金属グループ 環境関連設備投資・環境管理経費の推移



### 2015年度の主な環境設備投資

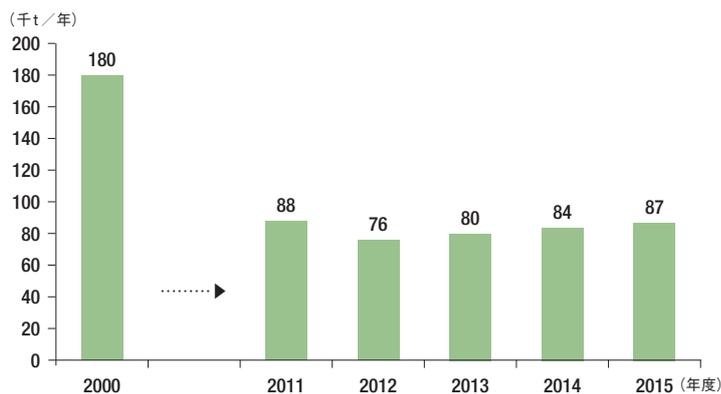
所社	投資内容
神岡鉱業株式会社	排水処理施設の整備、排煙処理・洗浄塔の更新
彦島製錬株式会社	排ガス処理・吸収塔の更新、太陽光発電所の建設
三池製錬株式会社	排ガス処理・吸収塔の新設

## 廃棄物削減の取り組み

廃フレコンを破碎し熱源として利用するなど、リユース、リサイクルの技術開発にも努め、廃棄物の削減に不断に取り組んでいます。

2001年に策定しました環境行動計画では、「廃棄物原単位（リユース・リサイクルされる廃棄物を除いた廃棄物発生量／売上高）」を所社それぞれに設定し、廃棄物の発生抑制にグループ全体で努めることを掲げています。2015年度は、新たな取り組みや生産量の増減の影響なども折り込み、結果として廃棄物発生量は、前年度比2.97t増加し、87.08tとなっています。

### 三井金属グループ 廃棄物発生量の推移



※ 日本国内の事業所・グループ企業のみを対象にしたものです。

## 化学物質の排出量削減

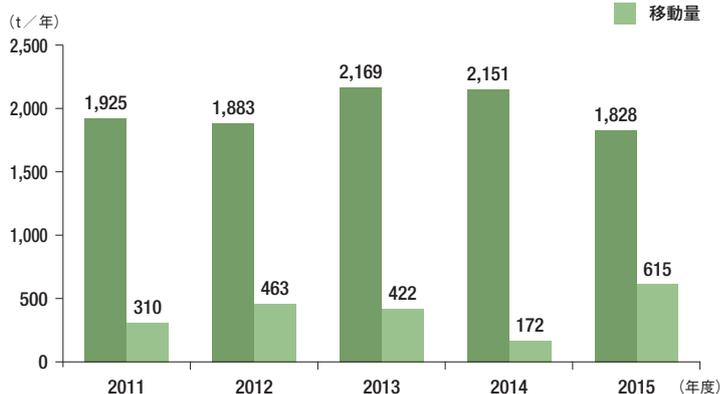
三井金属グループの各所社では、2001年に施行されたPRTR法（化学物質管理促進法）に基づき、化学物質の排出量・移動量を集計して行政に報告しています。

鉛化合物、ヒ素およびその無機化合物など排出量上位6物質で、2015年度は全体の98.0%を占めています。

製品中に含有される有害化学物質の管理は今や欠かせない要件となっています。三井金属の各事業部門、グループ会社においては、RoHS指令、REACH規制をはじめとする、お客様が求める製品含有化学物質ガイドラインにも的確かつ迅速に対応しています。

三井金属グループは今後も、環境汚染化学物質の代替化促進と回収に努め、使用量の削減・使用中止へと注力していきます。

### 三井金属グループ 化学物質排出量の推移



※ 日本国内の事業所・グループ企業のみを対象にしたものです。

# 地球温暖化防止への取り組み

グループの各製造拠点や物流部門での取り組みとその成果をほかのプロセスへも浸透・共有すること、グループ全体での削減目標の検討など、持続可能な低炭素社会の実現に向けステップを確実に進めています。

## 消費エネルギー削減とCO<sub>2</sub> 排出量削減

三井金属グループは、各事業形態に応じたエネルギー原単位（原油換算エネルギー使用量／売上高）の削減目標を設定。具体的な削減計画を立て、実行することで着実な成果を挙げています。

グループ全体で使用する原油換算エネルギーは、2007年度をピークに以降減少傾向で推移しています。2015年度の製錬・素材部門は、前年度比1.3%減の384千kℓ／年、グループ全体のエネルギー量では2.2%減の481千kℓ／年と、削減が図れました。

2015年度の三井金属グループ全体のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は、前年度比2.3%減の124.1万t-CO<sub>2</sub>／年でした。京都議定書の基準年である1990年度に比べて、製錬の生産拡大や電力会社の発電ミックスの変化などにより、7.9%増加していますが、やはり2007年度をピークに低減基調にあります。

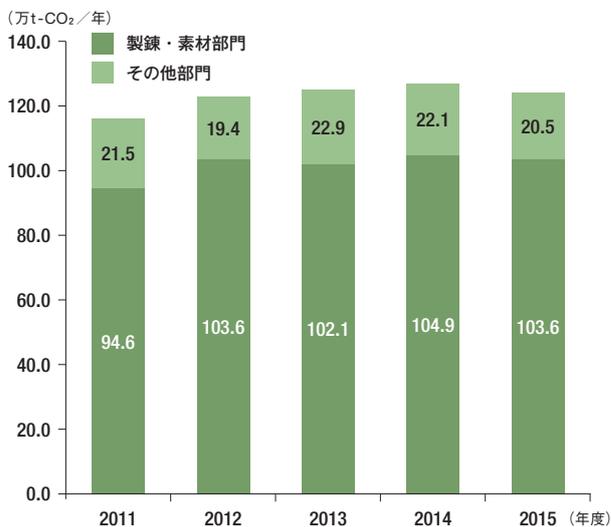
今後も各製造拠点においては電力、コークスなどの効率的な使用を通じてCO<sub>2</sub>排出量のさらなる削減に取り組んでいきます。

三井金属グループ 原油換算エネルギー使用量の推移



※ 日本国内の事業所・グループ企業のみを対象にしたものです。

三井金属グループ エネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量の推移



※ 日本国内の事業所・グループ企業のみを対象にしたものです。

## 再生可能エネルギーの創出

石油や石炭などの化石燃料は限りがあるエネルギー資源であるのに対して、太陽光や太陽熱、水力、風力、地熱などのエネルギーは、自然の営みから半永久的に得られる、枯渇しないエネルギーです。これら供給され続ける再生可能エネルギーは、枯渇することなく繰り返し利用でき、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>をほとんど排出しない、環境負荷が少ないエネルギーです。

三井金属グループでは、化石燃料に代わるクリーンなエネルギーとして、再生可能エネルギーのさらなる導入を進めていきます。



### 彦島製錬太陽光発電所

彦島製錬株式会社は、約2MW（メガワット）出力の「彦島製錬太陽光発電所」を完成させ、2016年3月より稼働を開始いたしました。年間発電量は約250万kWhを見込んでおり、一般家庭の年間消費電力量約670世帯分になります。



### 奥会津地熱株式会社

東北電力様の柳津西山地熱発電所に、1995年5月の運転開始以来、地熱を供給し続けています。地熱発電の単一ユニットでは日本最大の出力6万5,000kWの規模です。



### 神岡鉱業株式会社

最も早いもので1917年に運転を始め、既に10か所の水力発電所を有しています。順次、更新工事に取り掛かっており、それらすべてを終えれば合計で4万kWに近い出力となります。跡津発電所（写真＝上）、土第一発電所（右上）、金木戸第二発電所（右中）、金木戸発電所（右下）。



## 製錬事業※における環境負荷の全体像

三井金属グループは、2015年度には事業活動を通じて124.1万tのエネルギー起源CO<sub>2</sub>を排出しており、そのうち製錬事業が全体の83.5%を占めています。こうしたことから、これまで製錬事業の原料およびエネルギーの投入量 (Input) と製品および排出量 (Output) についてまとめています。製錬事業は大量の電力を必要とします、三井金属はエネルギー使用量の抑制を図るとともに、リサイクル原料も積極的に活用するなどして、資源循環型社会への貢献に努めています。

※八戸製錬株式会社、神岡鉱業株式会社、彦島製錬株式会社、三井金属竹原製錬所の4社を対象としています。

### INPUT

#### 【原材料】

鉛精鉱	37,472 t
亜鉛精鉱	283,636 t
亜鉛系リサイクル原料	125,222 t
鉛系リサイクル原料	85,874 t

#### 【エネルギー】

電力量	527,517 MWh
燃料油	26,174 kℓ
燃料ガス	13,546 千 m <sup>3</sup>
石炭・コークス	118,240 t



### OUTPUT

#### 【製品】

電気亜鉛・蒸留亜鉛	219,431 t
電気鉛	66,786 t
電気金	9 t
電気銀	192 t

#### 【排出】

CO <sub>2</sub>	842,309 t
SO <sub>x</sub>	379 t
NO <sub>x</sub>	212 t
PRTR 物質	2,219 t
廃棄物	79,419 t

## 物流におけるエネルギーの削減

三井金属グループでは、原料や製品の輸送にかかるエネルギーの削減にも努めています。

輸送時の積載率の向上、輸送ルートの短縮、トラックから鉄道や船舶による輸送へとモーダルシフトを進めるなど、輸送燃料の削減、CO<sub>2</sub>の削減に取り組んでいます。

東日本大震災の影響を受けました2011年度は輸送効率が悪化しましたが、翌2012年度以降は前年度比での削減を継続しており、直近5か年度での削減率も97.6%と、改正省エネ法で求められています水準をクリアしています。

輸送エネルギー原単位 前年度比の値の推移



※ 経済産業局へ毎年度報告している三井金属単体の値。

## Message from Chief Environmental and Safety Officer

### 安全衛生活動、法令遵守に真摯に取り組み、 環境保全にも積極的な役割を果たしてまいります。

日頃より三井金属グループにご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

三井金属は、資源から電子材料、部品の開発そしてリサイクルまでの幅広い技術をもって開発した商品により社会に貢献することを理念としております。地球と社会、両方に軸足を置く企業として、私どもに課せられた役割は非常に大きいものがあると感じております。

なかでも環境保全は重要かつ大きなテーマです。その遂行の基本は、全社および全従業員が環境を自らのテーマと位置づけ、為すべきことを真摯に行なうことだと考えております。

また、安全衛生活動も同様に、危険源を特定し容易に人を接触させないことを基本に考え、危険な設備は廃止するまたは隔離するといった本質安全化を推進しています。従業員の危険への感受性を高め、体感教育や実地指導、パトロールなども真面目に愚直に行なっております。そのために私自身、各現場の実情や問題点・危険源を把握し、改善に取り組み、常により高いレベルで環境保全や安全衛生活動ができるようリーダーシップを発揮してまいり所存です。

三井金属グループが社会から信頼される企業であり続けるために、各種法令・ルールの遵守をはじめとする社会的責任も適切に果たしてまいります。また、お客様や地域の皆様、自治体や関係官庁の方々等、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションにも努めてまいります。

私ども三井金属グループは、企業活動を通して社会への一層の貢献に努めるとともに、環境保全にも積極的な役割を果たしてまいります。今後ともご指導、ご鞭撻のほど、よろしくごお願い申し上げます。

執行役員 環境および安全衛生最高責任者 **茂住 洋史**



# 自然環境の保全のために

天然資源である鉱石を採掘し、産業や社会に有用な非鉄金属素材へと作りかえること、それが、永年にわたり私たちが続けてきた営みです。

そしてそれは、環境への配慮、自然を思いやってこそ成り立つことだと理解しています。

## 休廃止鉱山の管理

三井金属は、1874年に三井組が神岡地区で鉱山経営を始めたことをもともとのルーツとしています。以来、非鉄金属をはじめとする地下資源の安定供給のために、国内各地で鉱山の開発、操業を行なってまいりました。現在では資源の枯渇や国際取引発達の影響などから、そのほとんどが既に休廃止鉱山となっています。

休廃止鉱山では、鉱害防止のために、排水の処理や鉱さいなどの管理を継続して行なう必要があります。

鉱石の採掘に伴って発生した鉱さいを堆積している集積場を安全に維持することや、坑口や集積場からの排水を無害な水質に保つこと、そのために管理対象地の定期的な巡視・点検、周辺水質のモニタリング、坑廃水処理設備での水質浄化、その他さまざまな鉱害防止対策を実施しています。

集積場については、大規模地震動に対する安定性解析を実施し、大規模地震が発生した場合も崩壊の危険性や下流部への被害発生の可能性は極めて低いとの結論が得られています。



地下に浸透した雨水と鉱石が触れることによって重金属を含む酸性水が発生することがあります。休廃止となった鉱山でも、周辺の湧水のモニタリングが欠かせません。

## 三井金属グループ 国内の稼働鉱山と休止鉱山

- 現在も稼働中の鉱山（部分的稼働を含む）
- 既に休止している鉱山



人が転落したりしないよう、陥没箇所を発見した場合には、埋設処理や柵を設置したりします。閉鎖した坑口の管理も十分にします。



ワンサラ鉱山

## 鉱山と、町とともに生きる

非鉄金属の安定供給のために、三井金属では日本国内にとどまらず、広く世界に鉱物資源を求め、探鉱、鉱山開発を続けてまいりました。南米ペルーは世界でも有数の鉱物資源の産出国であり、その中部に位置するアンカシュ県にあるワンサラ鉱山の操業を、三井金属は1968年に開始しています。創業以来、ペルー国内や日本へ向けて、半世紀近くにわたり精鉱の供給を続けています。首都リマの北方約250km、ワンサラ鉱山はアンデス山系の中にあり標高約4,000mに位置します。操業開始当時の周辺インフラの整備から始まり、その豊かな自然環境を守ること、そして地域社会との信頼関係を築くことに、三井金属は努めてまいりました。

## ワンサラ鉱山における環境対策

ワンサラ鉱山の操業を担っているのは、三井金属グループ会社のサンタルイサ鉱業です。鉱山操業による周辺環境への影響に配慮し、サンタルイサ鉱業では次のような取り組みを長年行なっています。坑内から発生する酸性水には中和処理を施し、排水のリサイクル使用も進めています。堆積場については安定化調査を常に実施し、選鉱破砕場には集塵設備を設置しています。また、生活排水については浄化処理を行ない、廃棄物についても分別回収し、有効利用できないものは適法に処理業者へ処分を委託しています。構内緑化のための植林にも取り組んでいます。1997年にペルーで制定されましたPAMA<sup>※</sup>に、ペルー国内で最初に適法となったのがワンサラ鉱山です。

※ PAMA = Programa de Adecuación y Manejo Ambiental (環境対策プログラム)

## 地域社会への支援

地域社会との信頼関係に基づく共存共栄を目指して、サンタルイサ鉱業は地域への継続的援助にも努めてまいりました。自家水力発電所から、地元ワジャンカ町へ電力の無償供給をはじめ、学校の建設、学用品やパソコン等備品の贈与、図書寄贈などの教育支援、公民館などの文化施設の建設、街路や上下水道などの町のインフラ整備、診療所の建設や外来診察の実施などの医療支援、品種改良や農畜産技術の指導なども行なってきました。こうした支援は会社側から地域に対して一方的に行なうものではありません。地元住民の皆様と作っている委員会の中で、鉱山操業に関わるいろいろな情報を共有するとともに、支援内容についても合意を踏まえて行なっています。



地元ワジャンカ小学校での授業の様子。サンタルイサ鉱業から寄贈したパソコンを授業で活用しています。



地元住民のために実施している巡回医療診察の様子。